

令和 6 年 5 月 10 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02068

研究課題名(和文) 社会的インフルエンサーとしての環境・動物保護団体 米英との比較の視点から

研究課題名(英文) Environmental/Animal Protection Organizations as a Social Influencer: in Comparison with Americans and British Counterparts

研究代表者

河島 基弘 (KAWASHIMA, Motohiro)

群馬大学・情報学部・教授

研究者番号：80454750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：環境・動物保護団体を市民の意識に影響を及ぼして社会変革をもたらす「社会的インフルエンサー」として捉え、その運動理念や組織としての具体的な活動内容について、各種文献の分析やインタビュー調査によって、日本といわゆる欧米を比較する中で考察することが当初の狙いだった。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大で海外調査ができなくなったため、関係するテーマの論文執筆と学会発表に時間を割いた。具体的には、共著1冊、論文3本、書評2本を書いたほか、1回の学会発表を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の当初の目的は、環境・動物保護団体について、動物福祉先進国と言われるイギリスやアメリカと日本の現状を比較することで、日本の環境・動物保護運動の理念や活動内容の特徴を明らかにするとともに、会員数の伸び悩みとそれに伴う社会的影響力の弱さの中で活動することを強られる日本の環境・動物保護運動に対して打開策を提示することだった。さらに、この研究で得られた知見を市民運動全般の活性化に役立てることも狙った。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって内外の調査ができなくなってしまったため、その分の時間を人間と動物関係の著書や論文、書評の執筆、学会発表に充てた。

研究成果の概要(英文)：This research considered environmental/animal protection organizations as a social influencer that affects our consciousness and brings a social change, aiming to explore the organizations' philosophy and activities through literature surveys and interviews with American and British organizations. Unfortunately, original object was not accomplished because of the spread of Coronavirus, so I concentrated on writing papers and presenting my study at an academic conference.

研究分野：社会学

キーワード：社会的インフルエンサー 環境・動物保護団体 市民運動 欧米

1. 研究開始当初の背景

ここ数年、欧米の環境・動物保護団体の影響力を国際政治や経済の場で見せつけられる場面が目立つ。たとえば、南極海での日本の調査捕鯨を国際条約違反とした2014年の国際司法裁判所の判決は、環境保全や動物保護に対する認識が日本と国際社会で大きく異なることを明らかにした事件だった。また、欧州連合の指令によってヨーロッパ諸国では2012年から鶏をバタリーケージと呼ばれる狭いかごの中で飼育することが禁止された。イタリアのファッションブランド大手のグッチは、2018年から動物の毛皮を製品に使用しないと発表した。こうした事案の背景には、動物の福祉を社会規範の一部に取り入れる「動物福祉」や、動物に人間と同様の権利を認める「動物権」の思想がある。そして、こうした思想を市民の間に広めたり実践に移すことを求める上で、環境・動物保護団体が大きな役割を果たしている。

一方、日本では犬や猫を可愛がっても家畜の福祉に対する関心は低いし、毛皮製品の購入に違和感を持つ人は少ない。日本の環境・動物保護団体は会員数の伸び悩みによって十分な活動資金を得ることができず、有志が手弁当で活動を支えている状況であり、専属スタッフを数十人抱える欧米の団体とは大きな違いがある。こうした欧米と日本における環境・動物保護団体の活動の違いがどこから生じるのかを探りたいという思いが研究の出発点だった。

申請者はこの25年ほど、捕鯨問題を切り口に、人間と動物の関係を様々な観点から研究してきた。十分とは言えないものの、主に英米の哲学者・倫理学者が書いた動物関連の文献を読み進めてきたほか、内外の動物保護団体のサイトや会報に定期的に目を通すことによって、実際の動物保護活動について適宜最新情報の入手にも努めてきた。イギリス留学時代にインタビューした内外の動物保護活動家とは現在も連絡を取り合っており、留学時代の知り合いの中にはイギリスで自前の動物保護団体を立ち上げた友人もいる。このように、研究に向けた準備は概ね整っていると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、環境・動物保護団体について、動物福祉先進国と言われるイギリスやアメリカと日本の現状を比較することで、日本の環境・動物保護運動の理念や活動内容の特徴を明らかにするとともに、会員数の伸び悩みとそれに伴う社会的影響力の弱さの中で活動することを強いられる日本の環境・動物保護運動に対して打開策を提示することだった。さらに、この研究で得られた知見を市民運動全般の活性化に役立てることも狙った。

日本にはこれまで、法学者による動物法の解説書（青木 2016 など）、哲学者による動物倫理の紹介書（伊勢田 2008 など）、公害問題に対する地域住民の反対運動などを記述した環境社会学者による報告書の蓄積がある。しかし、環境・動物保護団体の活動が市民意識の構築や国の動物保護政策にどのように関係しているのか、逆に日本人の自然観や宗教意識がこうした団体の理念や活動にどのような影響力を与えているのかについての研究はなおざりにされてきた。これは、個々の環境・動物保護団体の規模が小さく社会的影響力が軽微なことから、主要な研究対象とみなされてこなかったことが関わっていると思われる。環境問題は人類全体の喫緊の課題と言われて久しいが、環境・動物保護団体の活動内容や理念を社会全体や市民意識との関わりの中で考察することには大きな意義がある。

環境・動物保護運動を市民意識の構築や社会変革との関わりの中で考察する本研究はまた、東日本大震災などの大災害時に献身的なボランティア活動が行なわれる一方で、特定秘密保護法に反対する学生や市民の抗議活動が国民の広範な支持を得られずに尻すぼみに終わったり、広

島や長崎の平和運動が（核兵器廃絶キャンペーン＝ICANの活動を例外として）国内では長期停滞を余儀なくされている現状を打開するための指針を提示することも狙ったものだった。

3. 研究の方法

研究の分析枠組みとして使うのは、主に組織の経済的ニーズなどの面から社会運動を捉える「資源動員論」、市民的アイデンティティの源泉として社会運動を考える「新しい社会運動論」の2つである。環境・動物保護団体の会員数や財政状況については、主に当該組織のホームページやパンフレット、年次報告書の分析が中心となるが、アメリカの環境・動物保護団体については慈善組織の評価で有名な「チャリティー・ナビゲーター」のサイトを利用する。組織としての理念、思想的背景、社会的役割を探るために、当該組織の責任者や担当者に対してインタビュー調査を実施する予定だった。

調査対象のうち環境・動物保護団体の社会的役割については、環境・動物保護団体が当該国の環境・動物保護法令の制定や改正で演じた役割の考察が研究の中心だった。たとえば日本の動物保護制度の柱となっているのは「動物の愛護及び管理に関する法律」（動物愛護法）であり、2013年の同法改正時には主要な動物保護団体がパブリックコメントの一環として要望書や質問書を提出し、その一部が実際の法改正に反映された。アメリカやイギリスでも動物保護について同様の基本法があり、各国の環境・動物保護団体が法令の制定や改正で大きな役割を果たしてきた。環境・動物保護法令の過程調査は、各国の環境・動物保護団体の社会的影響力を比較するのに格好の材料となると思われた。

インタビューを予定したのは、【日本】グリーンピース・ジャパン、WWF ジャパン、地球生物会議(ALIVE)、【アメリカ】全米人道協会(HSUS)、動物の倫理的扱いを求める人々の会(PETA)、グリーンピース USA、【イギリス】英国動物虐待防止協会(RSPCA)、世界動物保護協会(WAP)、グリーンピース UK。日本の調査は2019年度、イギリス調査は2020年度、アメリカ調査は2021年度の予定で、研究最終年度となる2022年度に研究成果を日本社会学会で発表するとともに、報告書を作成する予定だった。

4. 研究成果

2020年からのコロナウイルス感染症の世界的流行によって海外調査が不可能となり、予定が大きく狂ってしまった。このため、2019～2022年度の4年間だった調査期間を2023年度まで1年間延長して、感染症の流行収束が見えた2023年夏の調査旅行を企画した。しかし、同年夏に家族の不幸(実母の死)があり、調査を断念することになった。予定していた調査ができない分、書籍の刊行、論文と書評の執筆、学会発表に時間を割いた。下記が調査期間中における研究成果である。

(著書)

河島基弘「メディア論で読み解く捕鯨問題」(岸上伸啓編著『捕鯨と反捕鯨のあいだに 世界の現場と政治・倫理的問題』所収、臨川書店、2020年11月、221～239ページ)(共著)

(論文)

河島基弘「野生動物の殺生と屠畜の倫理的比較 捕鯨と工場式畜産を事例として」『特集動物倫理の諸問題』豊田工業大学ディスカッション・ペーパー 第24号所収、2022年2月、29-43ページ)

KAWASHIMA, Motohiro 'The Pilot Whale Hunt and Indigenous Culture of the Faroe Islands: A Comparison with Taiji, Japan' in *World Whaling: Historical and Contemporary Studies*, Senri Ethnological Studies, Number104 (National Museum of Ethnology) (March 2021), pp.147-166

KAWASHIMA, Motohiro 'Decoding the Whaling Issue Using Media Theories' in *World Whaling:*

Historical and Contemporary Studies, Senri Ethnological Studies, Number104 (National Museum of Ethnology)(March 2021), pp.247-262

河島基弘「デンマーク領フェロー諸島の捕鯨文化 和歌山県太地町との比較から」『世界の捕鯨文化 現状・歴史・地域性』国立民族学博物館調査報告 No.149 所収、2019年6月、153-172 ページ)

(学会発表)

河島基弘「野生動物の殺生と屠畜の倫理的比較 捕鯨と工場式畜産を事例として」日本倫理学会第72回大会ワークショップ(第1会場 動物倫理の諸問題)で2021年10月1日に発表(Zoom開催)

(書評)

河島基弘「現代の巨大な産業システムを『視界の政治』で考察 隠蔽・隔離と監視に支えられた屠殺場の暗部に迫る」(ティモシー・パチラット著『暴力のエスノグラフィー 産業化された屠殺と視界の政治』の書評)(「図書新聞」3579号所収、2023年2月18日付、3ページ)

河島基弘「トム・レーガン『動物の権利・人間の不正 道徳哲学入門』の書評」『道徳的な厚みを持った人間概念他』豊田工業大学ディスカッション・ペーパー 第26号所収、2022年12月、31-38 ページ)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 河島基弘	4. 巻 24
2. 論文標題 野生動物の殺生と屠畜の倫理的比較 捕鯨と工場式畜産を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 豊田工業大学ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Motohiro Kawashima	4. 巻 104
2. 論文標題 The Pilot Whale Hunt and Indigenous Culture of the Faroe Islands: A Comparison with Taiji, Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Senri Ethnological Studies	6. 最初と最後の頁 147-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Motohiro Kawashima	4. 巻 104
2. 論文標題 Decoding the Whaling Issue Using Media Theories	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Senri Ethnological Studies	6. 最初と最後の頁 247-262
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 河島基弘	4. 巻 149
2. 論文標題 デンマーク領フェロー諸島の捕鯨文化 和歌山県太地町との比較から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立民族学博物館調査報告『世界の捕鯨文化 現状・歴史・地域性』	6. 最初と最後の頁 153-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 河島基弘
2. 発表標題 野生動物の殺生と屠畜の倫理的比較 捕鯨と工場式畜産を事例として
3. 学会等名 日本倫理学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 岸上伸啓・河島基弘ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 臨川書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 捕鯨と反捕鯨のあいだに 世界の現場と政治・倫理的問題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------